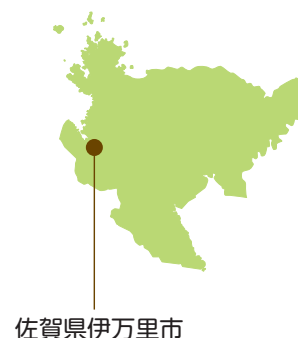


株式会社百姓屋

※2017年3月現在

代表者名	市丸 道雄	資本金	5百万円
設立年	2012年12月11日	売上高	167百万円(2015年11月期)
事業内容	生産(ブロイラー、花苗)、 消費者直売、加工・製造、 観光・交流	経営規模	田0.15ha、直売所62.8㎡ (4種類)、畜舎8,987㎡、 ブロイラー520千羽
従事者数	8人(うち女性5人。女性内訳:役員1人、一般職3人、常勤パート1人)		
女性活躍支援	<p>[女性に配慮した取組み、実績のある制度・支援]</p> <p>産前産後休業、育児休業、母性健康管理のための措置、育児休業代替要員を確保、育児休業後の継続就業支援</p> <p>[女性に配慮して取組んだ環境整備]</p> <p>施設設備関係(休憩室・野外トイレの設置)、重労働等の業務改善</p>		



佐賀県伊万里市

経営概況

(株)百姓屋は、佐賀県伊万里市でブロイラー・花苗・ブロイラーの加工品の販売等、複合経営を行っている経営体である。1994年に代表の市丸道雄氏がサラリーマンを辞め、家業の養鶏を継ぐ形で創業。2012年に法人化して現在に至る。

役員は市丸道雄氏と妻の初美氏、32歳の長男が就任しており、正社員として31歳の長女と24歳の次女、次女の夫が加わっている。家族以外の従業員は、女性社員が2名、創業時から働いてい

る女性パート1名がおり、夫婦の子供世代も農業経営に加わって雇用も増やしながら規模を拡大している。

ブロイラー部門は、道雄氏と、長男、次女の夫が担当し、花苗部門は初美氏と長女、次女、女性社員2名とパート1名が担当している。専門業者に委託して製造したブロイラーの加工品(ローストチキン・スモークチキン・ソーセージ・カレー等)は、インターネットやカタログ販売を中心に、自社の直売所での販売も行っている。

約9,000㎡の畜舎でブロイラーを52万羽生産しており、抗菌剤を添加しない無薬鶏「骨太有明鶏」の名前で、地元だけでなく関東の生協に販売している。

また、約1,600㎡のハウスで生産する少量多品目の花苗は、生産者が自ら、久留米などの市場で年間を通して出荷しており、丁寧な出荷対応は市場での評価も高い。

2015年度の農林水産祭では、女性の活躍部門が設立されてから、初めての内閣総理大臣賞を受賞した。



1. 役割分担を明確にした経営

代表の妻である初美氏は、就農直後、責任の所在が不明瞭である事に気づき、各々が責任をもって仕事を進めるよう役割分担に取り組んだ。家族内の役割分担やルールをより明確化するため、2001年には家族経営協定を締結した。

その後、代表の息子の就農時等、経営の節目毎に締結内容の見直しを行うなど、経営状況の変化に応じて経営全体の目標、個々人の目標・夢を具体的に掲げている。

このように、ルールを明文化していることで、後継者の確保にも繋がっている。

2. 女性のキャリア形成

百姓屋では、ガーデニングコーディネーター等の資格取得を積極的に推進している。資格を取得した女性社員によって開催したガーデニング教室では、新たな顧客の開拓や消費動向を調査することができ、消費者ニーズに対応した柔軟な花苗の提供につながっている。

また、作付計画などの意思決定過程、各種商談会、ガーデニング教室などには、従業員全員で参加することで、仕事への意欲、責任、主体性が生まれ、スキルアップやキャリア形成に繋がっている。

このような取組みにより、女性の観察力・視点を活かした花苗やブロイラーの加工品づくりが実現し、2016年は2015年と比べて、花苗では300万円、加工品では150万円売上が増加した。

3. 子育て・出産にかかる制度

産前産後休暇、育児休業制度の導入や、それぞれの家庭事情に応じて働けるよう時差出勤制度を取り入れるなど、子育てをしながらでも働ける環

境を整備している。実際に2名の女性社員が子育てをしながら勤めており、そのうちの1名が産休を取得する際には代替要員を雇用するなどの対応をし、安心して休業できる環境を整えた実績がある。

また、代替要員として雇用した女性社員を継続して雇用することで、人員にゆとりをもたせている。ゆとりをもたせることで、女性パートが短時間勤務を望んだ際にも柔軟に対応できるなど、出産や子育てを経験する女性にとっては働きやすい職場となっている。

4. 女性が働きやすい環境の整備

女性のみでの作業を可能にするため、土入れ機械やカーテン自動開閉装置を導入するなど機械化を進めている。また、休憩時間を十分に確保（昼休み60分、午前・午後それぞれ30分）し、ハウスへのトイレ設置など、作業環境の整備にも取り組んでいる。

審査委員の声

家族の夢を束ねて、暮らしを大事に、養鶏や鶏肉加工、花苗生産、直売所経営の多角経営を実現した「百姓屋」。夫が経営移譲を受けたあと、妻（初美氏）は部門分担と同時に、パソコンの農業簿記利用で経営把握。2001年には夫婦間の家族経営協定を締結。家族で困難を乗り越えてきた。

子供3人と配偶者が「農業を仕事にしたい、一緒に現場で働きたい」という。

自然体で肩に力を入れない次世代が参加したくなる魅力的な農業が百姓屋にある。